

《研究ノート》

認知症高齢者の成年後見制度利用における介護支援専門員と 地域包括支援センターとの連携

－介護支援専門員の地域包括支援センターへの相談から成年後見人等選任までの期間に視点をあてて－

Cooperation between the Care Manager and Community Comprehensive Care Center

in using the Adult Guardianship System for Dementia Elderly Person;

Focus on the period from Supports the Care Manager of Community Comprehensive Care Center
to Appointment of Adult Guardian

安曇野市社会福祉協議会 山 田 修
Osamu Yamada

1. 研究の背景と問題意識

今日の少子高齢社会により65歳以上の者のいる世帯で単独世帯と夫婦のみ世帯数が増加している¹⁾。また、2025年には認知症高齢者数が700万人を超えると推計されている²⁾。

今日、認知症となっても「住み慣れた地域で安心して尊厳あるその人らしい生活を継続」³⁾できるように地域包括ケアの推進が求められている。地域包括ケアの仕組みを支える介護保険制度における介護サービスは、高齢者自身が介護サービスの内容を理解し、自らに適した介護サービスを選択し⁴⁾、介護サービス提供事業者との「契約」⁵⁾を締結するための理解力や判断力を必要とする。また、介護が必要となった場合に必要なサービスに関する情報を得て、サービスを的確に届けるために様々なサービスのコーディネートを行う専門職として介護支援専門員⁶⁾（以下「CM」）の支援が必要となる。

しかし、認知症高齢者の中には物事の理解力や判断力が低下し、自らの心身の状況や置かれている環境、今後の生活に必要な支援などの情報を得て自己決定することが困難な高齢者もいる。また、日常生活を維持するための金銭管理が難しくなる高齢者もいる。こうした認知症高齢者への対応として、身近に家族がいる場合には家族が本人の意思

を確認して契約を代筆したり、本人の通帳類を代わりに管理したりすることは珍しいことではない。

ところが、身近に家族などの支援者がいない場合や、家族自身にも障害等により支援が必要な場合には、認知症高齢者自らの生活と権利を護る権利擁護者の存在が必要となり、現行法の中では成年後見制度（以下「後見制度」）⁷⁾の利用が有効となる。しかし、ここで問題なのは、こうした場合に後見制度の有効利用に向けた支援を誰が行うのかということである。つまり、後見制度の利用に必要な認知症高齢者と後見制度をつなぐ人材が必要なのである。ここでCMが後見制度利用に向けて一定の役割を果たしていくことが望まれる。なぜなら、介護保険制度においてCMは担当する認知症高齢者の心身状況や生活環境を把握できる立場にあり、かつ身近な支援者としての役割が期待されるからである。また、最高裁判所事務総局家庭局「成年後見関係事件の概況」⁸⁾によると、後見制度の開始を受けた高齢者の年齢は80歳以上の割合が最も多く、申立ての動機として「身上監護」と「介護保険契約」が約3割を占めている。このことから、後見制度利用の過程でCMが何らかの関与を果たしていることが類推される。見方を変えると、CMが認知症高齢者を支援する中で後見制度利用の必要性に気づき、地域包括支援センター（以下「包括」）と連携を図っていかに支援を行っていくのかという視点が、認

知症高齢者の権利擁護を図る上で重要になるのである。

2. 先行研究の概要と本研究の視点

(1) 認知症高齢者の後見制度利用と社会福祉士

筆者が調べた先行研究⁹⁾では、認知症高齢者の権利擁護を図るための後見制度利用と社会福祉士の関わりに視点をあてた研究が数多くみられた。池田(2007:396-401)は、身上監護を中心とした社会福祉士に対する成年後見人への期待、川並・大國(2007:382-387)は大阪府社協・大阪後見支援センターにおける後見制度に関する相談を中心とした権利擁護相談事業の実践報告、松崎(2012:506-515)は包括社会福祉士による後見制度申立て支援プロセスの概念化を目的とした質的研究、永由ら(2014:636-643)は多問題を抱える認知症高齢者と家族に対する包括職員としての対応事例の報告であった。

これらの先行研究は、社会福祉協議会(以下「社協」)や包括のように権利擁護機関職員による実践報告や、後見制度との関係からみた社会福祉士の支援に視点をあてた研究である。

(2) 認知症高齢者の後見制度利用と介護支援専門員

次に研究テーマに関係して、認知症高齢者の後見制度利用とCMとの関わりに視点をあてた研究をみていきたい。池田(2011:823)はCMによる認知症高齢者の権利擁護意識を持った支援(権利擁護・適切な権利行使のための後見制度等の活用)の重要性を指摘している。また、CMは後見制度利用の相談窓口につなぐ役割を果たすことが求められると述べている(池田2014:32)。こうした池田の指摘は『改訂介護支援専門員実務研修テキスト』(東京都福祉保健財団2018:142-143)でもみられる内容である。また、池田(2016:9-11)は文献の中でCMとして後見制度利用の必要性に気づくための状況例¹⁰⁾を示している。この状況例はCMが後見制度の必要性を検討したり、包括と連携し後見制度利用につなげたりする際の判断材料になることから、実際のCMにお

ける認知症高齢者への支援で役立つと考えられる。一方、『地域包括支援センター運営マニュアル』によると、包括は後見制度利用の申立て支援を権利擁護業務として行い、CMへのサポートで連携を図ることが示されている(地域包括支援センター運営マニュアル検討委員会2015:164、185)。つまり、後見制度が必要な認知症高齢者が制度を活用していくには、CMと包括との連携が不可欠なのである。

(3) 本研究の視点—支援現場の状況と先行研究の検討

さて、本研究の視点はCMと包括における支援現場の次の状況¹¹⁾にある。確かにCMが包括と連携し後見制度利用につなぐことで包括による後見制度の申立てに向けた支援は開始されるが、これで認知症高齢者の抱える問題が即時解決されるわけではない。認知症高齢者に成年後見人等(成年後見人・保佐人・補助人)が付くまでには、幾つかの段階を経る必要がある。まず、家庭裁判所に後見制度利用の申立てを行うには、CMによる包括等への認知症高齢者の判断能力、経済状況、家族・親族状況、日常生活での困難状況等の相談、包括等による認知症高齢者や家族・親族への後見制度利用の説明、医師への診断書作成依頼、成年後見人等候補者の選定と検討すべき内容がある。そのうえ認知症高齢者や家族・親族によっては、後見制度利用や医師への診察等を拒否し、後見制度利用の申立て自体が円滑に進むとは限らないのである。次に後見制度は家庭裁判所に申立てを行ってから、家庭裁判所の審判が下りるまでに「事件」¹²⁾によって異なるが2か月や4か月を要する¹³⁾こともある。このように考えると、家庭裁判所の審判が下りるまでの期間、CMは担当する認知症高齢者が抱える問題とその対応に苦慮しながら支援を継続していくことになるのだ。そのためCMの立場にたつと、後見制度利用に係わる相談を包括に行ってから、家庭裁判所への申立てを経て、成年後見人等が選任されるまでの期間、包括との連携を図っていかん支援を行っていくのかという視点が重要なのではないだろうか。

それでは、CM と包括との連携について先行研究ではどのように記述されているのだろうか。池田（2015：72-75）は、判断能力が低下したため金銭管理や施設契約が困難となり、親族が支援拒否をしている事例をあげて、CM による不適切な支援を解説している。具体的には、CM として認知症高齢者の金銭管理や施設契約は行ってはならないと指摘している。そのうえで事例における後見人の必要性に言及し、後見制度の基本的な仕組み（申立ての範囲、申立て手続きに要する費用等）を説明している。一方、CM と包括との連携については、CM は包括に相談することで後見制度の申立て支援を受けることができるとの記述に留まっている。また、鈴木（2016：80-83）は、家族による金銭管理搾取を受けた事例で、後見制度の解説（後見制度利用の対象者、身上監護等）を行っている。一方、CM と包括との連携は、事例の場合、CM と包括が連携をして「成年後見制度の利用を含めて協議する必要」があると連携の必要性を指摘するに留まっている。そして内田（2011：808-814）は、高齢者の経済被害事例をもとに CM における支援の視点（本人の意思に反し介護サービスを受けられない状況）を示し、高齢者の権利を守るために必要な法律知識（高齢者虐待防止法）を持つことや、包括、弁護士等との連携を図ることの重要性について述べている。ここでの包括との連携は、CM の虐待通報と包括との虐待対応の役割分担という視点で記述されている。

これらの先行研究では、認知症高齢者の後見制度利用や高齢者虐待対応を行う上で CM と包括が連携していく重要性は理解することができる。しかし、実際に CM が包括との連携を図っていかん支援を進めていくのかという視点で論述された文献ではない。また、筆者が調べた限りにおいて、CM が後見制度利用に係わる相談を包括に行ってから、成年後見人等が選任されるまでの期間に視点をあてて、CM と包括との連携について論述された文献は見当たらなかった。地域包括ケアの推進において CM と包括との「連携」の重要性は誰もが理解しているところであるが、その

連携による支援の内実については明らかにされていないのではないだろうか。

3. 研究目的

以上の内容をふまえて、本稿では、認知症高齢者の後見制度利用における CM と包括との連携による支援の内実について、実際に CM への聞き取り調査によって明らかにすることを目的とする。研究の視点は、上記「本研究の視点」の内容をふまえて、CM が認知症高齢者の後見制度利用に係わる相談を包括に行った期間から家庭裁判所の審判が下りて成年後見人等が選任されるまでの期間に視点をあてることとする。

4. 研究方法

(1) 研究の対象と認知症高齢者の定義

研究協力を得た一自治体内の居宅介護支援事業所に所属する CM に対して、実際に在宅で生活する認知症高齢者に包括と連携して後見制度利用支援を経験した6人のCMからデータを収集した。居宅介護支援事業所の選定にあたり事業所が属する自治体の包括職員に調査目的、調査方法等をまとめた文書を持参して依頼を行った。そのうえで調査目的に合致し、かつ調査趣旨に賛同した4か所の事業所（表1のア～エ）を紹介してもらった。

なお、データの収集は、家庭裁判所に申立てを行い、最終的に成年後見人等が選任された6人のCMから得た7事例とした。

ここでいう「認知症高齢者」とは、後見制度申立てのため病院の主治医を受診し、医師により「認知症」と診断を受けた者を指す。

(2) データ収集方法と質問内容の視点

はじめに筆者が調査対象者の勤務する居宅介護支援事業所に出向き、CM が質問の意図を理解できるように説明し、調査日時の調整を行った。また、その際に「提供事例の概要」について筆者による把握を行った。調査は居宅介護支援事業所でインタビューガイドを用いて個別に半構造化面接

を実施した。一人あたりの面接時間は、妥当とされる2時間以内¹⁴⁾であった。各面接はCMが担当する認知症高齢者の事例に対応する形で質問への回答を求めた。また、必要に応じて質問を追加し、調査対象者の自由な発言に従った。調査は、2019年6月から7月まで実施し、調査対象者一人あたりの面接回数は最低2回であった。質問は、CMが認知症高齢者の後見制度利用に係わる相談を包括に行った期間から、成年後見人等が選任されるまでの期間に限定して行った。また、CMが包括との連携によって、「包括からどのようなサポートを得たのか」、「CM自身の業務（認知症高齢者への支援）や後見制度利用支援がどのように進んだのか」を中心に聞き取りを行った。

なお、調査の質を高めるために社会福祉分野で質的調査の研究実績がある研究者から面接の進め方や注意事項等に関する助言を受けながら調査を進めた。

(3) 倫理的配慮

調査目的、調査方法、調査対象者等の内容を記載した依頼文書を作成し、CMが所属する事業所の責任者に調査の説明を行い調査の了解を得た。調査対象者には、調査目的、調査方法、調査対象者の権利、プライバシー尊重の意志等について説明を行い文書で同意を得た。また、認知症高齢者本人や家族等にも調査目的等を説明し、文書で同意を得た。認知症高齢者本人や家族等の同意が困難な場合は、成年後見人等に同様の手続きを行った。

事例、調査対象者および居宅介護支援事業所の名称等のプライバシーに配慮するとともに、個人名や事業所名が特定されないように論文等で結果を公表することを説明し文書で同意を得た。また、個人情報保護に関する法律第2条第1項に示される事項と、日本社会福祉士会研究倫理規程および研究倫理ガイドラインに従って調査を実施した。

なお、面接は了解を得て録音し、面接終了後すぐにデータ化を行った。録音データは、研究終了後に削除を行った。

5. 分析方法と分析手順

(1) 分析方法

本稿では、CMの発言内容に含まれる「CMが包括との連携によって、包括からどのようなサポートを得たのか」「CM自身の業務（認知症高齢者への支援）や後見制度利用支援の内容」を視점에、その内容を抽出し、かつ複数事例を分析対象としたため佐藤（2008：59-73）の『質的データ分析法』に示される事例の比較分析を可能とする「事例-コード・マトリックス」を参考とした。また、分析手順に際しては、同書のほか『社会調査の基礎』（田垣 2013：141-150）を参考にした。

(2) 分析手順

録音したデータは、調査対象者ごとに逐語記録を作成した。作成にあたって、質問と回答のやり取りや感嘆詞を含む発言すべてを文字化することで逐語記録の正確性を確保した。また、逐語記録は内容に誤り等が無いことを確認するために調査対象者に読んでもらい、内容に曖昧さがあった箇所については当時の「支援経過記録」を確認してもらった。

そのうえで逐語記録の徹底的な読み込みを行った。分析は調査対象者一人ひとり個別に行い、最後に全員分をつき合わせる方法を採用した（田垣 2013：149-150）。その際には、佐藤（2008：68-70）の「事例-コード・マトリックス」を参考に表を作成した。表の縦軸には分析視点として「CMが包括との連携によって得たサポート」「CM自身の業務（認知症高齢者への支援）や後見制度利用支援」を設定し、横軸に各事例を設けて逐語記録より該当する発言内容を抽出した。抽出過程で迷いが生じた場合には、調査対象者に適宜確認を行った。

さらに、横軸の各事例の発言内容を相互に比較しながら吟味し、似ている内容ごとにまとめた。まとめることのできない発言内容は無理にまとめることをしなかった。この作業を経て、「CMが包括との連携により得たサポート」について発言内容をもとに考えて、その意味を示す言葉を考え

た。次に、その言葉の内容を考慮して「CM 自身の業務（認知症高齢者への支援）や後見制度利用支援」の意味を示す言葉を一つのグループとなるように考えた。

6. 研究結果と考察

(1) 調査結果

本稿において調査の協力を得た CM と CM の回答のもとになった事例の基本情報を表 1 に示す。データは成年後見人等が選任された 7 事例を得た。CM は、調査時点でも認知症高齢者を担当しており後見制度利用支援を経験した時期は調査時点より概ね 1 年以内であった。

(2) 分析結果と妥当性¹⁵⁾

分析結果を表 2 に示す。表 2 の「発言内容の抜粋」欄で分析対象となった発言内容は、[] の記号で示し、() は発言内容の意味を明らかにするために筆者による補足を行った。また、表 2 に示した発言内容は、紙幅の都合上、各事例におけるすべての発言内容を掲載できなかったため、ここ

では代表的な発言を示した。そして代表的な発言内容の下に類似した発言内容を示した。「発言内容の抜粋」欄にある記号の意味は CM および事例と逐語記録の頁数を根拠として示したものである。例えば、「A-No.1-6 頁」は「介護支援専門員 A－事例 No.1－逐語記録 6 頁より抜粋」という意味である。

分析の結果、「CM 自身の業務（認知症高齢者への支援）や後見制度利用支援」として 6 つのカテゴリー、「CM が包括との連携により得たサポート」として 10 のカテゴリーを考えた。

分析結果の妥当性を高めるために、分析結果を調査対象者全員に確認してもらい自身の経験と照らして納得できるかどうかについて意見を聴取しながら適宜表現内容等の修正を行った。また、以上の分析過程は、上記研究者から確認および助言を受けながら行った。

(3) 分析結果の説明と考察

まず、表 2 の各整理番号の内容を示し、分析結果の説明と考察を行う。分析結果の説明には、「CM 自身の業務（認知症高齢者への支援）や後

表 1 介護支援専門員と事例の基本情報

介護支援専門員	居宅介護支援事業所	性別	年代	基礎資格	事例 No	性別	年代	要介護度	病名等	家族状況	後見制度の類型	選任までの期間
A	ア	女性	50 歳代	介護福祉士	No.1	女性	70 歳代	要介護 3	アルツハイマー型認知症	姉弟の二人暮らし	後見	5 か月
					No.2	男性	70 歳代	要介護 1	認知症／知的障害		保佐	5 か月
B	ア	女性	50 歳代	介護福祉士	No.3	男性	80 歳代	要介護 3	認知症	精神疾患のある娘と二人暮らし	後見	3 か月
C	イ	女性	50 歳代	介護福祉士	No.4	男性	80 歳代	要介護 3	アルツハイマー型認知症	独居	後見	11 か月
D	ウ	女性	40 歳代	介護福祉士	No.5	女性	80 歳代	要介護 1	アルツハイマー型認知症	独居	後見	4 か月
E	ウ	女性	40 歳代	介護福祉士	No.6	女性	80 歳代	要介護 1	アルツハイマー型認知症	独居	保佐	10 か月
F	エ	女性	40 歳代	介護福祉士	No.7	女性	70 歳代	要介護 3	認知症	独居	後見	9 か月

○後見制度の類型：後見・保佐申立て書類の診断書に記載される病院の主治医の診断。

○選任までの期間：CM が認知症高齢者の後見制度利用に係わる相談を包括に行った期間から、成年後見人等が選任されるまでにかかった期間

○事例の基本情報は、CM による支援当時のデータを示したものである。

表2 認知症高齢者の後見制度利用におけるCMと包括との連携による支援の内実

整理番号	CM自身の業務（認知症高齢者への支援）や後見制度利用支援の内容	CMが包括との連携により得たサポート	発言内容の抜粋
①	介護保険サービスの調整に専念	認知症高齢者の代金の支払の支援	〔（認知症高齢者の）お金の支払の支援を包括の方がみてくれたので、私（CM）は介護保険サービスの本来の調整に専念できました。〕 ○代表的な発言内容の抜粋：A-No.1-6頁 ○類似の発言内容：B-No.3-7頁、D-No.5-4頁
②	支援困難事例の対応	日常生活自立支援事業の利用のアドバイス 精神科受診における家族受診や医療保護入院の提案	〔（包括職員に）日自の方に相談かけたらどうかとアドバイスされて〕 ○発言内容の抜粋：C-No.4-2頁 〔包括の保健師の方は（認知症高齢者の）精神科受診の際に、家族受診や医療保護入院を提案してくれました。〕 ○発言内容の抜粋：F-No.7-5頁
③	後見制度利用の必要性の考えがCMと包括で一致したことによる後見制度利用の推進	事件に巻き込まれる危険性をふまえた後見制度利用の必要性の提示	〔後見ってなると、通帳とか全部管理になって…はたしてそれでよいのか私（CM）も迷う時もありました。包括の方に相談した時に、（認知症高齢者が詐欺業者に）騙されて、署名、捺印をしてしまう可能性は十二分にあるよねと（アドバイスを受けた）。確かに（CMが）そうだなと思った。包括の方の話を聞いて、包括の方と考えが一致したというのは後見を進める上で大きかった。〕 ○発言内容の抜粋：C-No.4-2頁
④	CMと本人・親族の関係の維持	親族への後見制度利用の説明 親族への後見制度利用の説得	〔本人の甥御さんに包括の方から成年後見制度の説明をしてもらった。〕 ○発言内容の抜粋：E-No.6-1頁 〔弟さんに）後見の説明や〔これから司法書士の先生にお願いすることを包括の方が説得してくれて。今まで入院手続きをしてくれたこととかに感謝を伝えながら、（本人の）気持ちに反して、いつまでも（通帳を）預かっているのは駄目なことですよとお話ししてくれましたね。〕 ○代表的な発言内容の抜粋：B-No.3-7頁～8頁 ○類似の発言内容：D-No.5-2頁
⑤	日常生活を維持するための手続きの確保	銀行カード・通帳の再発行の手続き支援 医療保険証・介護保険証の再発行の手続き支援 年金事務所への付き添い・障害者手帳の手続き支援	この方が〔（銀行）カードや通帳をよく紛失されたので、包括の方が一緒に再発行の手続きに行ってくれましたね。〕 ○発言内容の抜粋：F-No.7-4頁 〔医療保険証や介護保険証が失効していて、包括さんが（再発行の）手続きをしてくれましたね。この方（認知症高齢者）と一緒に（申請）窓口に行ってくれたんですよ。〕 ○発言内容の抜粋：C-No.4-10頁 〔（認知症高齢者）本人と一緒に年金事務所まで行ってくれたり、（障害者）手帳の手続きの支援をしてくれました。〕 ○発言内容の抜粋：A-No.2-5頁
⑥	後見制度申立ての迅速化	包括と連携する司法書士の紹介	〔包括と連携のある司法書士の先生にもスムーズに紹介をしてくれたので、（成年後見制度の申立てに必要な）書類作成も迅速にきましたね。〕 ○代表的な発言内容の抜粋：F-No.7-5頁 ○類似の発言内容：D-No.5-4頁

見制度利用支援」は〔 〕、「CMが包括との連携により得たサポート」は〈 〉として示す。また、CMの発言内容を逐語記録より抜粋し〔 〕で示す。そして、筆者が「事前に把握した事例の概要」を適宜使用する。

整理番号①：認知症高齢者が抱える金銭問題をCMが包括につなぐことで、CM本来の仕事に専

念できた。

整理番号①の説明：CMが包括から〈認知症高齢者の代金の支払の支援〉でサポートを得たことにより、〔介護保険サービスの調整に専念〕できたという内容であった。A-No.1の認知症高齢者（女性・70歳代）はアルツハイマー型認知症があり、同居する弟（A-No.2、男性・70歳代）も認

知症と知的障害があるため電気代・水道代の支払が困難な状態であった。その結果、電気代の滞納が続いて冬場に電気が止まるという緊急的な状況に直面した〔未納の請求書がたまっていて、そのうちに冬場に電気は止められるし… (A-No.1-3頁)〕。この状況に対して、包括がA-No.1の認知症高齢者の電気代や水道代の支払支援を担うことでCMは〔介護保険サービスの調整〕、すなわちA-No.1の認知症高齢者に必要となった訪問介護サービスの手配や事業所との情報共有に専念できたという内容であった（事前に把握した事例の概要）。類似の発言内容について、B-No.3の認知症高齢者（男性・80歳代・認知症、精神疾患のある娘との二人暮らし）は入院費の支払が本人・娘では困難な状態であった。その結果、CMが入院費の支払や通帳の管理までを本人から依頼されて困惑する状況に直面した〔入院費の支払が出来なくて、××さんから代わりに払ってくれないか、入院中通帳を預かってくれないかと言われました。それには困惑しましたね (B-No.3-3頁)〕。この状況に対して、包括が入院費の支払支援を担い、通帳の管理を本人より親族（本人の弟）に依頼させることで、CMは退院後の〔介護保険サービスの調整〕に専念できたという内容であった。なお、D-No.5の認知症高齢者（女性・80歳代・アルツハイマー型認知症・独居）についても逐語記録を分析した結果、類似した内容が認められた。このCMと包括との連携による支援は、CMが包括に認知症高齢者が抱える金銭問題を相談し、後見制度利用支援開始後、成年後見人等が選任されるまでの期間に継続的に行われた支援である。

整理番号①の考察：CMが〔介護保険サービスの調整〕、包括が〈認知症高齢者の代金の支払の支援〉を行うことで認知症高齢者の生活を支えるための役割分担が明確になる。その結果、CMは〔介護保険サービスの調整〕に専念でき、介護保険サービス面で生活を支えることが可能となる。東京都介護支援専門員研究協議会調査研究委員会(2011:14)の報告書によると、CMの業務で「滞った公共料金の支払」をCM自身が代わりに支払っ

ている（行わざるを得ない）現状が報告されている。一方、上記事例はCMが「冬場に電気が止まる」「入院費の支払や通帳管理を本人から依頼される」という困難状況に直面しているが、包括のサポートによって、それらの対応を回避することができて、介護保険サービスの調整というCMとしての主要業務に専念することが可能となっている。つまり、認知症高齢者の抱える金銭の管理や支払をめぐる課題と切り離して支援を行うことが可能となるのである。

整理番号②：CMは困難事例を包括につなぐことで、包括から助言を得られて後見制度の利用につながった。

整理番号②の説明：CMが包括から〈日常生活自立支援事業の利用のアドバイス〉〈精神科受診における家族受診や医療保護入院の提案〉を受けたことにより、〔支援困難事例の対応〕につながったという内容であった。C-No.4の認知症高齢者（男性・80歳代）はアルツハイマー型認知症があるが、CMの支援開始当初、キャッシュカードを使用し自力でお金の引き出しを行っていた。ところが徐々に家賃・光熱費・新聞代等の滞納が出て、CMが新聞販売店店員に配達中止を告げられる状態であった〔新聞代が2か月間たまっていたから、新聞屋さんに、明日から新聞を配達しないと私に言われて…家賃、光熱費とか、すべて滞納していたので、包括さんに相談しました (C-No.4-7頁)〕。この状況に対して、包括がCMに日常生活自立支援事業（以下「日自」）利用のアドバイスを行い、日自担当の社協職員によって「契約締結判定ガイドライン」を用いた「契約締結能力」の判定が行われた結果、後見制度利用の方が適切だと判断された。その後、日自担当の社協職員と包括職員との連絡により後見制度の利用につながった。次にF-No.7の認知症高齢者（女性・70歳代・認知症）は隣人への被害妄想、徘徊等の症状が出現したため、CMが何回も医療受診を本人に提案したが自身のプライドで精神科受診を拒否し続けて医療につながらない状況であった。この状況に対して、包括が本人の受診ではなく〈家族受診や医療保護

入院〉を提案したことで、家族だけで精神科医を訪れて助言を受けて、その後本人に家族が付き添い入院につながった（事前に把握した事例の概要）。このCMと包括との連携による支援は、CMが包括に認知症高齢者が抱える代金支払の問題や精神科未受診の問題を相談し、包括による後見制度利用を念頭に置いた支援が開始されて、家庭裁判所に申立てを行うまでに行われた支援である。

整理番号②の考察：CMは、「金銭管理が困難で滞納が続いたこと」や、「本人の病識が無く精神科医療につながらない」ことに支援困難を感じていた。この状況に対して、包括が第三者の視点でCMに助言や提案を行うことで、CMは「第三者の知識を活用」することが可能となる。具体的には、C-No.4の事例は「日自」であり、F-No.7の事例は「家族受診や医療保護入院」である。各事例を担当するCMは、筆者による聞き取りの中で「その支援方法は気づけなかった」と発言している。その結果、C-No.4の事例は後見制度利用につながり、F-No.7の事例は精神科受診につながった。この精神科受診により、後見申立ての書類に必要な医師による診断書の作成にもつながったのである。福富（2007:15）は、CMにとって支援困難事例への対応は「個々の事例に即して一緒に考えてくれる人」の存在が重要であると述べている。これらの事例のように包括がCMでは気づくことができなかった視点で具体的に助言と提案を行うスーパーバイザーの役割を果たすことで、CMにとって業務のしやすさにつながり、認知症高齢者にとっては適切な金銭管理や必要な医療受診へとつながったのである。

整理番号③：後見制度を利用するかどうかについて、CMと包括の考えを一致させることで制度の利用につながった。

整理番号③の説明：CMが包括から〈事件に巻き込まれる危険性をふまえた後見制度利用の必要性の提示〉を受けたことで、〔後見制度利用の必要性の考えがCMと包括で一致したことによる後見制度利用の推進〕が図られたという内容であった。C-No.4の認知症高齢者（整理番号②）は、

CMの支援開始当初、自力でのお金の引き出し、印鑑・通帳管理、書類への署名・捺印が可能であった。しかし、徐々に家賃等の滞納が起きて訪問者の判断がつかなくなる「見当識障害」が発症した（事前に把握した事例の概要）。このような認知症高齢者の残存能力と、困難状況、変化する認知症状をふまえて、CMは後見制度利用の必要性について自問した（表2の発言内容の抜粋）。こうした状況の中で認知症高齢者が詐欺業者に騙されそうになる出来事が発生した〔ご本人の話だと、詐欺業者に騙されそうになった…（C-No.4:2頁）〕。この状況に対して、包括は認知症高齢者が詐欺業者に〔騙されて、署名、捺印をしてしまう可能性〕（表2の発言内容の抜粋）という後見制度利用の必要性の根拠をCMに提示することで、CMと包括の〔考えが一致〕し後見制度利用の推進が図られた。このCMと包括との連携による支援は、CMが包括に認知症高齢者が抱える代金支払等の問題を相談し、CMと包括で後見制度利用の必要性の判断が検討された期間（家庭裁判所への申立て以前）に行われた支援である。

整理番号③の考察：CMは認知症高齢者の残存能力と困難状況の狭間で後見制度利用の必要性について自問した。この状況に対して、包括は詐欺業者に〔騙されて、署名、捺印をしてしまう可能性〕があるという認知症高齢者の判断能力と詐欺被害を受けることによる生活への影響を後見制度の必要性に結びつけて考えている。松崎（2012:511）は、後見制度利用の必要性について、社会福祉士が認知症高齢者に対する後見制度申立て支援の過程で「自問」する状況を明らかにした。一方、本稿ではCMについても後見制度利用の必要性を「自問」している状況が窺えた。また、松崎（2012:511）は、後見制度利用の必要性の判断は「支援者側の力量が影響する」と述べている。そうだとしたら、その力量を一人の支援者に委ねるのではなく、できるだけ複数人で検討することが大切ではないだろうか。C-No.4の事例は、CMと包括の双方で後見制度利用の必要性の根拠を確認し合い〔考えが一致〕することが、後見制度の

利用を推進する上で重要であることを示唆している。

整理番号④：後見制度利用の説明や説得をCMがするのではなく、包括がキーパーソンにすることでCMと本人・親族の関係の維持につながった。

整理番号④の説明：包括が〈親族への後見制度利用の説明〉〈親族への後見制度利用の説得〉を行うことにより、[CMと本人・親族の関係の維持]につながるという内容であった。E-No.6の認知症高齢者（女性・80歳代）はアルツハイマー型認知症が進行し、車両事故を立て続けに起こしたり、高額な買物をしたり、金銭の「物盗られ妄想」が発生した（事前に把握した事例の概要）。こうした困難状況や認知症高齢者が施設入所を希望したため、CMは認知症高齢者に後見制度利用の紹介を行った。ところが、認知症高齢者の後見制度利用に対する態度は消極的であった[私（CM）が制度の紹介をしたんですが、わざわざ、そんな制度を使わなくても、甥が近くにいるから大丈夫だと…（E-No.6-2頁）]。そのためCMは包括職員に認知症高齢者の甥に後見制度の説明をしてもらうように依頼した。その結果、甥から認知症高齢者に後見制度利用を伝えてもらうことで後見制度利用につながった[(甥の認知症高齢者への言葉)大変な状況になってきたから、(後見制度を)お願いするよって言ったら、甥御さんのいうことなら聞くのですんなりと進みました](E-No.6-4頁)。次にB-No.3の認知症高齢者（整理番号①）は入院費の支払や通帳の管理が困難となり入院中のみ本人の弟が通帳管理を行うこととなった。しかし、弟は退院後も認知症高齢者の意思に反して通帳を預かり続けて、本人が要求しても返却しないという出来事が発生した。そのためCMは、包括職員に弟に対する後見制度利用の説得を依頼した[入院を機に弟さんが通帳を預かったまま、本人は返してほしいと伝えたのに、ずっと返してもらえなかったんですね。それは違うなと（CMが）思って、包括さんを巻き込みました](B-No.3-6～7頁)。D-No.5の認知症高齢者（整理番号①）は、アルツハイマー型認知症により印鑑・通帳、医療保険証等の紛失などの問題が発生した事例である

（事前に把握した事例の概要）。この状況に対して、認知症高齢者の姉が後見制度利用に拒否的であったことから包括の説得によって後見制度につながった事例であることから〈親族への後見制度利用の説得〉に分類した。このCMと包括との連携による支援は、CMが包括に後見制度利用に係わる相談を行い、家庭裁判所に申立てを行う前、親族に対して後見制度利用を説明する期間に行われた支援である。

整理番号④の考察：CMは認知症高齢者の甥等に、包括職員から「後見制度の説明」や「後見制度利用の説得」を行うように依頼した。認知症高齢者が後見制度利用に消極的であるにも関わらず、CMが無理に利用を勧めると認知症高齢者の不信感を招くことがある（E-No.6の事例）。また、CMの立場で兄弟間の金銭トラブルに介入することはトラブルに巻き込まれる可能性がある（B-No.3の事例）。そこで後見制度の専門的立場である包括職員に後見制度の説明や、後見制度利用の説得をしてもらうことでCMとしての業務範囲を越える危険やリスクを回避し、これまで通り本人・親族との関係の維持につながるのである。また、E-No.6の事例で注目しておきたいのは、CMの支援として認知症高齢者本人が頼りにする甥を通して、本人に後見制度利用を促していることである。後見制度利用にあたりCMは、認知症高齢者と親族の関係性を考慮し、キーパーソンを活用した支援の展開が重要であると言える。

整理番号⑤：包括がCMの業務範囲を超える銀行カード等の再発行の手続き支援を行うことで、後見人等が選任されるまでの期間、認知症高齢者の日常生活の維持が可能となった。

整理番号⑤の説明：包括が認知症高齢者の〈銀行カード・通帳の再発行の手続き支援〉〈医療保険証・介護保険証の再発行の手続き支援〉〈年金事務所への付き添い・障害者手帳の手続き支援〉を担うことで、認知症高齢者の〔日常生活を維持するための手続きの確保〕が可能となった。F-No.7の認知症高齢者（独居、支援者なし）は隣人への被害妄想や徘徊等の精神症状、銀行カー

ド等の紛失を繰り返していた。C-No.4の認知症高齢者（独居、親族とは絶縁）はCMの支援開始により医療保険証や介護保険証の有効期限が切れていることが判明した（事前に把握した事例の概要）。A-No.2の認知症・知的障害のある高齢者（男性・70歳代、アルツハイマー型認知症の姉との二人暮らし）はCMが年金を受給していないことや生活能力に疑問を持ったことから包括による支援が開始された〔××さんに給油をしてほしいと頼んだんですけどもできなかったり、簡単な計算ができなくて、買物に行くと、すべてお札での支払でした。能力の面でどうなのかと疑問に思いましたね〕（A-No.2-3頁）。このCMと包括との連携による支援は、CMが包括に後見制度利用に係わる相談を行い、家庭裁判所から後見人等が選任されるまでの期間に継続的に行われた支援である。

整理番号⑤の考察：本事例のように認知症高齢者に認知症や知的障害があり、かつ身近に支援者がいない場合、日常生活を維持するために必要な銀行カード・通帳が無かったり、医療保険証・介護保険証が失効していたり、年金を受給できていないことさえある。無論、年金の未受給や銀行カード等の紛失は日常生活に直結する問題である。また、保険証の失効は医療・介護サービスを受けることに支障をきたすであろう。包括は認知症高齢者の付き添い等によって手続き支援を行ったが、こうした背景には制度で対応することによる限界がある。この手続きは、本来、制度上では日自や後見制度によってカバーされるが、これらの制度は認知症高齢者への支援が開始されるまでに時間がかかり、銀行カード等や医療保険証・介護保険証の再発行のように迅速に支援を開始しなければならない場合には、認知症高齢者に対して誰かが支援を担わざるを得ないのである。こうした状況に対して、CMが業務範囲を超えて行う（行わざるを得ない）現状が報告されているが（『介護支援専門員の役割に関する研究報告書』）、本稿では、こうした手続き支援を包括がCMと連携することで認知症高齢者における日常生活の手続きの確

保が可能となっている現実が確認された。なお、ここでの包括による支援のポイントは、表2のCMによる「発言内容」（整理番号⑤）で明らかに包括職員が銀行カード等の紛失や、保険証の失効という緊急の状況に対して、認知症高齢者への付き添い等によって手続き支援を行っているという点である。この支援の判断を包括職員に確認したところ（確認日2020年2月3日付）、当時の緊急の状況と、支援を行った時点での認知症高齢者の意思、主治医の認知症高齢者の理解力や判断力の意見を総合的に勘案し、CMと相談しながら進めたとのことであった。

整理番号⑥：司法書士と連携することで申立てが迅速となった。

整理番号⑥の説明：CMが〈包括と連携する司法書士の紹介〉を受けることで、〔後見制度申立ての迅速化〕につながったという内容であった。F-No.7の認知症高齢者（女性・70歳代）は、隣人への被害妄想からトラブルに発展したり、銀行カード等の度重なる紛失を繰り返したりしたため、CMと包括が連携して対応していた。こうした状況で、家族受診により精神科病院への入院が決まり、退院後は施設での生活が検討された。そのため、施設との契約や認知症高齢者の銀行カード等を適切に管理するための後見人が早急に必要となった。認知症高齢者はきょうだいと絶縁状態であったが、県外に住む弟が後見制度の申立人になってくれることとなり、家庭裁判所に提出する申立書類は司法書士により作成が行われた。CMは包括と連携のある司法書士の紹介を受けることで、司法書士から認知症高齢者の生活歴、判断能力、経済状況、家族・親族状況等の聞き取りが行われて、迅速に申立てにつながった（事前に把握した事例の概要）。D-No.5の事例（整理番号①）においても、類似の内容が確認された〔司法書士さんの紹介も包括と普段から連携を取っている方を紹介してくれたので…すぐに申立てまでできましたね〕（D-No.5-4頁）。このCMと包括との連携による支援は、包括による認知症高齢者の主治医への診断書作成依頼や後見人候補者、申立人の

調整が終了して、家庭裁判所に申立てを行う期間に行われた支援である。

整理番号⑥の考察：CMや包括は、後見制度利用に伴う申立人になったり、家庭裁判所に提出する申立て書類を作成したりすることは出来ない。しかし、本事例のように包括が司法書士につなぎ、CMが認知症高齢者の状況説明を司法書士に行うことで、後見制度利用申立ての一端を担うことが可能である。包括は日頃からの司法書士等の専門家との連携を活かし、また、CMは認知症高齢者の生活状況等を把握している立場から説明を行うことで、後見制度申立てを迅速に進めることができるのである。

7. 本稿の限界と今後の課題

本稿では、認知症高齢者の後見制度利用におけるCMと包括との連携による支援の内実について、「CM自身の業務（認知症高齢者への支援）や後見制度利用支援」の内容として6つのカテゴリー、「CMが包括との連携により得たサポート」として10のカテゴリーが明らかになった。先行研究では、認知症高齢者が後見制度を利用する上でCMと包括がいかに連携していけばよいのか言及が無かった。また、『改訂 介護支援専門員実務研修テキスト』（2018年）や『地域包括支援センター運営マニュアル』（2015年）では、CMが認知症高齢者の後見制度利用の必要性に気づき、包括等の相談窓口につなぐ役割を担うことや、包括として後見制度利用の申立て支援を行うことは記述されていた。しかし、CMが包括につなげた後（または、相談後）、認知症高齢者に成年後見人等が選任されるまでの期間に視点をあてて、CMと包括がどのような点で連携していくのかについて、その内実までは記述されていなかった。こうした先行研究や「テキスト」「マニュアル」の限界をふまえて、本稿で展開したCMと包括との連携による支援の内実、実際の支援現場においてCMと包括が連携し、支援を行う際の手がかりになるのではないだろうか。

研究の今後の課題について記述する。本稿は、あくまでも一自治体の限られた居宅介護支援事業所のCMから得たデータであるため、CM全体の認識を示したわけではない。データ数は7事例と質的研究としては少ないと思われる。また、CMの立場からみた包括との連携に視点をあてたため、調査対象者自体もCMのみとなった。さらに、包括との関わりにより、CMとしての知識や認知症高齢者への支援・対応等にどのような変容があったのかまで踏み込んだ検討は行うことができなかった。一方、CMと包括との連携の内実を把握するには、包括職員を対象とした調査が必要である。また、包括職員の専門的支援がCMに果たす役割や機能の実際に視点をあてた研究を行うことも今後の課題である。こうした研究方法や研究視点を今後の研究にいかしていきたい。

【謝辞】

本稿にあたり、調査にご協力をいただきました、高齢者・家族の皆様、居宅介護支援事業所の責任者および介護支援専門員の皆様、居宅介護支援事業所の紹介をしていただきました地域包括支援センターの皆様にご心より感謝申し上げます。

【注】

- 1) 内閣府の統計では単独世帯と夫婦のみの世帯数は、2016年現在1,408万5千世帯となり、65歳以上の者のいる世帯の約5割を占めている（内閣府『平成30年版高齢社会白書』8頁）。
- 2) 内閣府『平成29年版高齢社会白書』21頁参照。
- 3) 長寿社会開発センター（2011：1）より引用。
- 4) 1996年老人保健福祉審議会の「高齢者介護保険制度の創設について」では、介護保険制度における介護サービスは、「高齢者自身がサービスを選択すること」を基本目標としている。
- 5) 厚生労働省令は「介護事業者の説明義務および当事者間で取り決めるべき事項を明記しており、事実上契約書を取り交わすこと」（品田2001：60）を想定している。
- 6) 介護支援専門員は介護保険法第7条の5に定められている。

- 7) 後見制度の概要および課題は、法務省「成年後見制度」(<http://www.moj.go.jp/MINJI/minji17.html> 2019/05/09)、平田(2017: 262-269)を参照。
- 8) 最高裁判所事務総局家庭局「成年後見関係事件の概況 - 平成30年1月～12月 - 」(<http://www.courts.go.jp/about/siryo/kouken/2019/05/09>)。
- 9) 本稿では国立情報学研究所のCiNii Articlesを使用し、「成年後見制度」「社会福祉士」「成年後見制度」「介護支援専門員」等のキーワード検索を行った。また、国内主要雑誌のバックナンバー調べ、日本介護支援専門員協会や日本社会福祉士会ホームページの検索などを行った(すべての最終検索日2019年5月31日)。
- 10) 例えば、「高齢者本人が印鑑や通帳、キャッシュカード、保険証等をたびたび紛失している」「認知症等がある高齢者に、相続の問題や不動産等を売らなければならないといった問題が生じている」などを示している。
- 11) この状況は、後見制度利用に関する包括の業務の流れ(地域包括支援センター運営マニュアル検討委員会 2015: 168)や筆者による包括での業務経験をもとに記述した。
- 12) 後見制度の申立てを行った場合、家庭裁判所の「事件」として扱われる。本稿では、最高裁判所事務総局家庭局の資料を用いる場合のみ「事件」として表記し、それ以外の文章は、社会福祉分野の一般的な名称として用いられる「事例」という表記を使用したい。
- 13) 前掲資料8)を参照。
- 14) 鈴木(2002: 60)は、面接時間は長くても2時間程度が望ましいと述べている。
- 15) 分析結果の妥当性を高めるための方法については、堀ほか訳(2004: 298)を参考にした。

【文献】

池田恵利子「高齢者自立支援としての後見実践」『老年精神医学雑誌』第18巻第4号、2007年、396-401頁。

池田恵利子「経済被害を防ぐために」『老年精神医学雑誌』第22巻第7号、2011年、815-824頁。

池田恵利子「金銭管理が難しい人への成年後見制度の活用」『ケアマネジャー』vol.16-no.12、2014年、29-32頁。

池田恵利子「利用者の権利擁護③ キーパーソンが見つからない」『ケアマネジャー』vol.17-no.3、2015年、72-75頁。

池田恵利子『あなたの悩みを解決できる! 成年後見』第一法規、2016年。

内田幸雄「経済被害を防ぐための介護支援専門員の役割」『老年精神医学雑誌』第22巻第7号、2011年、808-814頁。

川並利治・大國美智子「大阪における高齢者の権利擁護の実践と課題」『老年精神医学雑誌』第18巻第4号、2007年、382-387頁。

佐藤郁哉『質的データ分析法』新曜社、2008年。

品田充儀「第3章 福祉サービスの利用方式」日本社会保障法学会編者『講座 社会保障法 第3巻』法律文化社、2001年、54-76頁。

Sharan B. Merriam: Qualitative research and case study applications in education, John Wiley & Sons, 1998. (堀薫夫ほか訳者『質的調査法入門 - 教育における調査法とケース・スタディ -』ミネルヴァ書房、2004年)。

鈴木淳子『調査的面接の技法』ナカニシヤ出版、2002年。

鈴木四季「事例から考える わかりやすい権利擁護」『ケアマネジャー』vol.18-no.10、2016年、80-83頁。

田垣正晋「第4章 質的調査の方法」社会福祉士養成講座編集委員会編集『新・社会福祉士養成講座5 社会調査の基礎 第3版』中央法規出版、2013年、109-156頁。

地域包括支援センター運営マニュアル検討委員会編集『地域包括支援センター運営マニュアル』長寿社会開発センター、2015年。

長寿社会開発センター『地域包括支援センター業務マニュアル』2011年。

東京都介護支援専門員研究協議会調査研究委員会『介護支援専門員の役割に関する研究報告書』2011年。

東京都福祉保健財団『改訂 介護支援専門員実務研修テキスト』東京都福祉保健財団、2018年。

永由義広・鈴木克己ほか「認知症高齢者の福祉と経済問題」『老年精神医学雑誌』第25巻第6号、2014年、636-643頁。

平田 厚「日常生活自立支援事業(地域福祉権利擁護事業)、成年後見制度」『老年精神医学雑誌』第28巻第3号、2017年、262-269頁。

福富昌城「ケアマネジャーにとつての効果的な研修とは」『介護支援専門員』Vol.9 No.4、2007年、13-16頁。

松崎吉之助「独居等認知症高齢者に対する成年後見制度申立て支援に関する研究」『日本認知症ケア学会誌』第11巻第2号、2012年、506-515頁。